

【智頭町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）事業実績及び効果検証（令和6年度事業完了分）

計画書 No.	推奨事業メニュー	事業名	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充たす経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	成果目標	事業実績	効果検証
1	—	智頭町住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得世帯臨時支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 874世帯×70千円のうちR6計画分 事務費42千円 事務費の内容 需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（874世帯）	R5.12.1	R6.12.17	1,190,214	1,190,214	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5年度分住民税非課税世帯への給付金及び給付に係る事務費 ・給付金：R6計画対応分 1,190,000円 (70,000円×17世帯) ・事務費：214円 内訳・通信運搬費：104円 ・手数料：110円	令和5年度から継続し、合計779世帯に対してはプッシュ型で支給を行い、その他の世帯に対しては支給要件確認書等を送付し審査完了後、速やかに給付を行った。 迅速に支払うことで住民税非課税世帯の緊急支援に繋がった。
2	—	住民税均等割等世帯臨時特別給付金事業、智頭町住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得世帯臨時支援】、智頭町低所得世帯支援臨時給付金給付事業【子ども加算】、定額減税補足臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 184世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 76世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 52世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 16世帯×85千円、子ども加算 142人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,244人（53,190千円）のうちR6計画分 事務費 3,433千円 事務費の内容 需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（328世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,244人）	R5.12.1	R7.3.27	64,804,326	64,783,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金：61,350,000円 ・非課税世帯分：4,700,000円 ・均等割のみ世帯分：2,880,000円 ・子ども加算分：700,000円 ・定額減税分：53,070,000円 ・事務費：3,454,326円 ・非課税世帯分：0円（R5計画対応） ・均等割のみ世帯分：0円（R5計画対応） ・子ども加算分：0円（R5計画対応） ・定額減税分：3,454,326円	令和5年12月に支給開始。プッシュ型での支給も活用することで、速やかに給付を行った。 迅速に支払うことで対象者への緊急支援に繋がった。
7	—	智頭町低所得世帯等支援臨時給付金事業【非課税3万、子ども加算2万】、定額減税補足臨時給付金事業【不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 980世帯×30千円、子ども加算 130人×20千円のうちR6計画分 事務費 2,826千円 事務費の内容 需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（980世帯）	R7.1.17	R7.12.25	28,067,406	28,067,406	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年度 事業継続実施	令和7年度 事業継続実施
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業会計臨時繰出事業	①病院事業（公営企業）に臨時的に繰出しを行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、健全経営に資することを目的とする ②病院事業会計（光熱水費、給食材料費） ③病院事業会計光熱水費及び給食材料費：R5年度決算額90,717千円 R6年度見込み97,380千円（97,380千円－90,717千円＝6,663千円≒6,600千円（端数処理）） ④国民健康保険智頭病院	R7.3.6	R7.3.31	6,600,000	6,600,000	R5年度決算で△42,839千円であった經常収支を、6,600千円以上回復させる。	繰出金 6,600,000円	決算額△102,201千円で成果目標達成出来なかった。 未達成の主な要因としては、給与費が125,489千円増加したことによる。
12	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域通貨による地域経済活性化促進臨時支援事業④	①物価高騰により影響を受けた町内生活者の負担軽減を図るとともに、地元商店街を活性化を促進。 ②住民へ配布する地域通貨と事務費 ③人口6,200人×地域通貨5千円分 31,000千円 事務費2,978千円 内訳 需用費50千円、役務費900千円、委託料2,028千円 （一般財源：3,770千円） ④令和7年3月6日時点で本町に住民票がある者	R7.3.6	R7.9.11	32,371,530	30,208,000	配布した地域通貨に対する使用率が95%以上	令和7年度 事業継続実施	令和7年度 事業継続実施
合計						133,033,476	130,848,620			